

〇〇〇〇確定給付企業年金の業務概況

業務概況の加入者への周知は、（確定給付企業年金の事業の運営に）かかる加入者の参画を促し、健全な運営を担保する目的を持つものであることから、周知に当たっては、分かりやすく、かつ正確な情報の提供に努めるとともに、加入者全員に確実に周知が行われる方法を選択することとされています。

（引用元：確定給付企業年金制度について（平成14年3月29日年発第0329008号）第8の3）

1. 給付の種類ごとの標準的な給付の額及び給付の設計

【給付の設計】

給付の種類		支給要件	給付の算式
老齢給付金	年金	加入者期間10年以上かつ50歳以上で資格喪失	標準掛金月額相当額の元利合計 標準掛金＝基本給与×〇％ 年利率、〇.〇％を付利 ※年金開始時の給付額相当に 支給期間に応じて年利を加算
	一時金		
脱退一時金		加入者期間3年以上で資格喪失	標準掛金月額相当額の元利合計
遺族給付金		加入者期間3年以上で死亡、又は、老齢給付金受給者の死亡	脱退一時金に準じた額

【標準的な給付の額（モデルケース）】

給付の種類		退職時年齢	勤務期間	給付額	
				受給開始後10年まで（確定）	受給開始後11年以降（終身）
老齢給付金	年金	60才	40年	800千円/年	- 千円/年
	一時金	60才	40年	7,000千円	
脱退一時金		-	5年	500千円	
		-	10年	1,200千円	
		-	20年	3,000千円	

2. 加入者の数及び給付の種類ごとの受給権者の数 （令和3年3月末決算状況）

加入者の数
1,000人

受給者の数	
老齢給付	100人
遺族給付	5人

待期者の数
20人

3. 給付の種類ごとの給付の支給額その他給付の支給の概況 （令和3年3月末決算状況）

給付の種類		件数	給付金額
老齢給付金	年金	100件	60,000千円
	一時金	5件	20,000千円
脱退一時金		20件	20,000千円
遺族給付金		5件	3,000千円

〇〇〇〇確定給付企業年金の業務概況

4. 事業主が資産管理運用機関等に納付した掛金の額、納付時期 その他掛金の納付の概況（令和3年3月末決算状況）

【掛金納付額】

（単位：千円、％）

	納付決定額 ①	うち加入者 負担分	納付済額	不納欠損額	未納額②	②／①
標準掛金	110,000	0	110,000	0	0	0.0
特別掛金	-	-	-	-	-	-
リスク 対応掛金	-	-	-	-	-	-
特例掛金	-	-	-	-	-	-
計	110,000	0	110,000	0	0	0.0

【掛金の納付時期】

毎月、月末までに納付。

5. 積立金の額と責任準備金の額及び最低積立基準額との比較 その他積立金の積立ての概況（令和3年3月末決算状況）

※ 確定給付企業年金制度では、毎年、「**継続基準**」「**非継続基準**」という2つの財政検証が実施され、年金資産の積立水準が不十分と判断された場合は掛金の増額が必要になります。

「**継続基準**」 → 制度が今後も継続していくことを前提として、年金給付に必要な責任準備金が確保されているかを検証します。

「**非継続基準**」 → 年金制度が当年度末で終了した場合に最低積立基準額を確保できているかを検証します。

（継続基準）

①純資産	2,500 百万円
②責任準備金	2,400 百万円
積立水準：①÷② （基準値1.00以上）	1.04

（非継続基準）

①純資産	2,500 百万円
②最低積立基準額	2,300 百万円
積立水準：①÷② （基準値1.00以上）	1.08

「純資産額」 → 流動資産および固定資産（時価）の合計額から、流動負債および支払準備金の合計額を控除した額

「責任準備金」 → 将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない積立金

「最低積立基準額」 → 基準日時点で制度が終了した場合に、加入者や受給者等の最低保全給付を確保するために必要な額

〇〇〇〇確定給付企業年金の業務概況

6. 積立金の運用収益又は運用損失及び資産の構成割合その他積立金の運用の概況（令和3年3月末決算状況）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

本年度の資産運用利回りは 3.0% となり、
運用収益は 75百万円 となりました。

【資産別残高及び資産構成割合】

（単位：百万円、%）

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他資産	合計
残高	600	600	400	600	0	100	200	2,500
構成割合	24.0	24.0	16.0	24.0	0.0	4.0	8.0	100.0

（その他資産の内訳）

（単位：百万円）

	ヘッジファンド	不動産	プライベートエクイティ	コモディティ（商品）	その他	合計
残高	100	100	-	-	-	200

【運用損益・運用利回りの推移】

（単位：百万円、%）

	平成30年	令和元年	令和2年	過去5年合計	過去10年合計	これまでの合計（20年間）
運用損益	75	△75	50	240	500	1,000
運用利回り	3.0	△3.0	2.0	1.9	2.0	2.1

※ 運用利回りの「過去5年合計」「過去10年合計」「これまでの合計」欄には、平均値を記載しています。

7. 積立金の運用の基本方針の概要

【運用目的】

確定給付企業年金の加入者等に対する年金たる給付及び一時金たる給付の支払いを確保し、受給権を保護するため、積立金の運用は、安全かつ効率的に行うものとする。

【運用目標】

運用目的を達成するため、長期にわたり維持すべき資産の構成割合（「政策的資産構成割合」という。）と整合する運用目標（期待収益率とリスク）は、次のとおりとする。

長期期待収益率	2.00%
リスク	4.00%

【資産構成についての方針・政策的資産構成割合】

長期にわたり維持すべき政策的資産構成割合については、ALM分析（資産と負債のバランスが保てるように将来推計をするシミュレーションのこと。）等による将来にわたる資産及び負債の変動予測を踏まえ、確定給付企業年金の個別事情に応じて許容できるリスクの範囲内で最大のリターンを得るような資産構成を求める手法等の合理的な方法により、適切に定めることとする。

（政策的資産構成割合）

（単位：%）

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他資産	合計
構成割合	30.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	10.0	100.0

8. その他確定給付企業年金の事業に係る重要事項

※ 給付の見直しなど重要な事項について、記載してください。
また、特にない場合には、その旨（「特に、ありません。」）を記載してください。

【お問い合わせ窓口】

〇〇〇株式会社 年金業務係（企業年金担当）

電話 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県(府)〇〇市〇〇〇〇〇〇